

決算特別委員会総務文教分科会

H 2 5 . 7 . 2 9 (月)

午前 時 分～

第 3 委員会室

1 開 議

2 事件

○事務事業評価項目の選定について

3 その他

決算事務事業評価に向けて

事務事業評価とは

⇒ 事業の必要性や目的を明確化し、事業に対して得られる成果などを、指標による客観的数値を用いて分析・評価を行い、今後の事務事業の方向性を検討し、業務改善や事務事業の再編・整理に反映させようとする手法。

議会本来のチェック機能を発揮して、多面的に行政の問題点を明らかにし次年度予算への反映に資することを期待して、決算審査にこの手法を取り入れるものである。また、市民への情報発信としても、事務事業評価は大きなインパクトをもつものであり、今回、録画中継により広く公開することとしている。

☆事業選定の留意点

事務事業評価で議論を求めたい「論点」を確認しておくこと。

☆選定方法

(基礎データ)

- ・ 決算に関する主要施策報告書の「主要な施策」（決算事項別明細書の備考欄の「〇…経費」等（細目レベル））を単位の基本とするが、必要に応じてその中から具体的施策を抽出するものとする。（企業会計は別途協議）
※抽象的な議論、結論で終わらないよう、具体的な事務事業レベルで選定する。

・ 選定の視点（参考）

- ①事業開始から一定年数経過し、平成26年度以降も継続予定の事業で、目的に対する成果が見えにくくなっているもの。
- ②民間、国、府が行う他の事務事業、また市の所管する他の事務事業と事業目的や成果が重複しているもの。
- ③市民に関心の高い、市民生活と密接した事業
- ④社会情勢や市民ニーズの変化等に対応するため、新たな視点を導入して改善すべき事業 など

これまでの事務事業評価結果(総務文教分科会)

21年度(20年度決算)	評価結果	22年度(21年度決算)	評価結果	23年度(22年度決算)	評価結果	24年度(23年度決算)	評価結果
セーフコミュニティ推進事業	出された意見を羅列			セーフコミュニティ推進事業	拡充	セーフコミュニティ推進事業	継続
まちづくり推進経費							
学校建設事業費(小・中)						学校建設事業費(小・中)	継続
情報教育推進経費(小・中)		情報教育推進事業	改善				
体育施設整備事業							
		地域イントラネット管理事業	改善	地域イントラネット管理事業	縮小		
		ガレリアかめおか管理運営事業	縮小				
		小学校運営事業	改善				
		通学安全対策事業	拡充				
				商工業振興対策経費	終了		
				財団活動経費	改善		
				庁舎維持管理経費	改善		
				災害対策経費	拡充		
				学校施設管理経費	改善		
				一般図書館経費	拡充		
				教育研究所事業経費	縮小		
						財産管理経費	改善

平成24年9月決算特別委員会 事務事業評価結果

番号	事業名	評価	意見等
1	セーフコミュニティ推進事業経費(P8) ＜政策推進室＞	継続	セーフコミュニティの取り組みは今後も戦略的にすすめるべきである。 セーフコミュニティ再認証取得後は、認証取得に拘らず亀岡市独自の施策として取り組むべきであり一考を願う。
2	財産管理経費(P188) ＜会計管理室＞	改善	財産管理台帳システム整備については、スピード感をもって取り組まれない。 職員駐車場賃借料については適正な費目支出に改善を図られたい。
3	学校建設事業費(P203、205、215) ＜教育部＞	継続	
4	こども医療費助成経費(P87) ＜健康福祉部＞	拡充	国の制度を鑑み、子どもの医療費助成制度の拡充を求める請願(H22年12月定例会採択)の趣旨実現に向け拡充を図られたい。
5	老人生きがい対策経費(P97) ＜健康福祉部＞	継続	
6	公立保育所運営経費(P117) ＜健康福祉部＞	改善	各公立保育所の課題については十分検討し、公立保育所(再編)整備計画策定のなかで改善を図られたい。施設の修繕については、工法、器具を再点検し進められたい。
7	観光推進経費(P160) ＜産業観光部＞	継続	
8	橋梁維持経費(P172) ＜まちづくり推進部＞	継続	橋梁長寿命化修繕計画に沿って順次取り組みを進められたい。
9	河川改良事業費[明許繰越分](P174) ＜まちづくり推進部＞	継続	事業の効果は大きいと認められる。未整備部分についても鋭意改修に努め早期完了を望む。

()は、「決算に関する主要施策報告書」ページ

平成22年度決算事務事業評価結果<H23.9 定例会 総務文教分科会>

商工業振興対策経費

評価

終了

本事業については、西別院工業団地用地について、開発許可条件の整理、企業立地マーケティング及び事業手法の検討を行い、開発構想の作製、土地利用計画の再検討を実施したものであり、その結果、工業団地としての利用が不可能であることが明らかになった。

しかし、これまでからも工業団地としての利用が困難であることは、ある程度判っていたことであり、長期にわたり有効な手立てが施されなかったことは、そもそもの土地開発公社での先行取得も含めて見通しの甘さを指摘せざるを得ない。今回の改めての検討業務委託料は、高額すぎると思われる。これ以上の経費負担が発生しないよう、出来得る限り早い時期に当該用地の売却を図り、事業終結されるよう強く要望するものである。

セーフコミュニティ推進事業経費

評価

拡充

第4次亀岡市総合計画における目指す都市像にも掲げられており、市の最重要施策として取り組まれている事業である。今回の東日本大震災の教訓からもわかるように安全安心のまちづくりに向けて一層の取組みを強化すべきと考える。

しかし、現状は、自殺、少年犯罪、交通事故等の発生件数は増えている状況であり、篠町や川東5町の取組みをもっと解りやすく全市的な取組みに広げることが必要である。そのためにも、直接担当部署のみでなく、庁内の関係各課の連携を強化し、取組みを進められたい。

事業が全市的に広がり、市民への浸透が図られ、平成25年の再認証につながるよう、更なる努力を期待するものである。

財団活動経費

評価

改善

多くの市民が利用する施設としての重要性は認めるが、指定管理料をはじめ、修繕料や人件費等の補助金等、維持管理に係る経費は莫大なものとなっている。

あらゆる方向から見直しを図り、施設の有効活用と経費節減がともに図れるよう改善され、財団の運営方法について十分検討されることを指摘し、要望するものである。

具体的には、

- 1 光熱水費の削減に向けた維持管理方法の見直しをされたい。
- 2 計画性を持って修繕に当たられたい。
- 3 財団自体が収益確保に向けて努力されたい。
- 4 交通のアクセスを考慮し、利用者の利便を図られたい。

庁舎維持管理経費

評価

改 善

築 21 年を経過し、庁舎施設の維持修繕が必要な現状は理解する。また、維持管理経費の削減についても、委託業者を入札により決定する等の努力を認めるものである。

しかしながら、必要に迫られた場当たり的な維持管理状況であると思われるので、安全で快適な庁舎の長期延命のためにも、早急に現状に即した営繕計画を立て、相応の財源措置も行う中で、計画的な維持管理に努められたい。

地域イントラネット管理経費

評価

縮 小

当該事業については、昨年度の事務事業評価においても適正な時期に抜本的な改善を図る必要がある旨、指摘をしたところである。

平成 22 年度にブロードバンドゼロ地域が解消したことに伴い、今後の方向性として、自治会の公開端末の見直しを図られることは、賢明な判断である。

光ファイバーケーブルの経済的耐用年数を鑑み、有効で適切な運用管理に努められることはもちろんのことであるが、急速な民間通信事業の進化も見極めながら、費用対効果を十分検討し、将来的には縮小されたい。

老朽化した関連機器の更新に国庫支出金を充当されたことは、財源確保の面からは理解するが、地域活性化・経済危機対策臨時交付金という性質から考えると真に地元経済の活性化につながる支出方法及び充当先があったのではないかという点を本評価に当たり、指摘するものである。

災害対策経費

評価

拡 充

デジタル移動通信システムの整備が図られたことは、東日本大震災のような大災害及び台風等の災害時への防災対策の一つとして効果的なものであると期待をするものである。今後は、通信訓練を重ね、広く関係者に使用方法等の周知徹底を図り、有事の際にその機能が十分発揮できるようにされたい。

また、日頃から防災意識の啓発を行い、災害に強いまちづくりを日常的につ

くることが大切であり、将来的には、町中に音声流せる防災無線の配備等もできるよう、災害対策の一層の充実を図られたい。

学校施設管理経費 評価 改 善

学校施設の維持管理は、児童生徒の教育環境の基本であるので、計画性を持って、安全、快適な施設であるよう適正な管理をされたい。

- 1 雨漏り等優先的に修繕すべき
- 2 早期に修繕内容及び必要経費を精査し、計画性を持って実施すべき
- 3 計画に沿って予算確保に努めるべき
- 4 修繕に当たっては、小規模修繕工事希望者登録制度を活用されたい

一般図書館経費 評価 拡 充

亀岡市立図書館中央館以外の分館及び分室の施設運営・維持管理を行ったものであるが、大井分館や馬堀分館の充実も図られ、それぞれ特色を持って運営されている。更なる利用促進、利用充実を図られるよう取組みの拡充を図られたい。

- 1 蔵書の更なる充実に取り組まれたい
- 2 閲覧スペースの確保等充実されたい
- 3 利用促進に向けて改良されたい

図書館業務に関連して、

- 1 教育研究所に係る事業である適応指導教室「ふれあい教室」は、図書館から別の場所に移すべき。
- 2 ブックスタート事業は、絵本の贈呈も含めた形で早期に実施されたい。

教育研究所事業経費 評価 縮 小

人を育てるには時間もお金もかかることは一定理解するが、費用対効果を考慮し、基本的な見直しが必要である。

- 1 現在の施設での実施は、費用対効果の面で見直しが必要。経費の見直しをされるべき。
- 2 十分な効果を発揮できるよう、場所も含めて見直すべき。

事務事業評価

	事業・経費	担当部	意見
1	男女共同参画事業	生涯学習部	
2	人権教育経費	教育部	
3	就学奨励事業	教育部	
4	夢ビジョンシンボルプロジェクト推進事業	企画管理部	
5	中学校スクールバス運行委託料	教育部	
6	コミュニティバス、ふるさとバス経費	政策推進室	
7	セーフコミュニティ事業	政策推進室	
8	庁舎維持管理経費	総務部	
9	若木の家事業	教育部	
10	生涯学習推進経費(財団活動補助・指定管理事業)	生涯学習部	
11	消防団経費	総務部	
12	入札監理・執行事業	企画管理部	
13	生涯学習賞事業	生涯学習部	
14	人権啓発事業	生涯学習部・教育部	
15	放課後児童対策事業	教育部	